



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一
 四半期報告書提出予定日 2022年1月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 076-274-6115
 配当支払開始予定日 2022年1月27日

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年5月21日～2021年11月20日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	161,192	—	6,805	—	7,137	—	4,694	—
2021年5月期第2四半期	150,716	2.9	8,481	27.9	8,748	28.2	6,435	31.6

（注）包括利益 2022年5月期第2四半期 4,656百万円（—％） 2021年5月期第2四半期 6,607百万円（34.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	148.89	—
2021年5月期第2四半期	204.09	204.08

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	212,505	82,266	38.7
2021年5月期	195,917	77,669	39.6

（参考）自己資本 2022年5月期第2四半期 82,168百万円 2021年5月期 77,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	11.25	—	11.75	23.00
2022年5月期	—	13.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年5月21日～2022年5月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	—	16,300	—	16,900	—	11,400	—	361.53

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	31,532,560株	2021年5月期	31,532,560株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	359株	2021年5月期	247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	31,532,287株	2021年5月期2Q	31,531,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年5月21日～2021年11月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、度重なる対象地域への緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置が適用され、企業活動や個人消費が収縮した状況が続いております。ワクチン接種の進行に伴い経済活動の活発化が期待されておりますが、依然として収束の見通しは立っておらず、先行きが不透明な状況は今後も続くと思定されます。

ドラッグストア業界におきましては、マスクや手洗い等の習慣化による消費行動の変化に伴い、衛生関連商品等の需要が増加する一方、化粧品需要の落ち込み、医療機関の受診抑制等の影響は現在も続いております。このような消費行動の著しい変化に加え、異業種を含む競合他社との熾烈な出店競争や価格競争、さらには業界上位企業による経営統合やM&Aなどの寡占化が進んでおり、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社グループでは、このような環境のもと、従業員のマスク着用の義務付けや店舗出入口への消毒用アルコールの常設、レジへの飛沫防止パーテーションの設置等、感染予防対策を徹底し、お客様が安心して来店できる店舗づくりに注力いたしました。また、地域かかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品等の品揃え強化を行うことで「フード&ドラッグ」を実現し、お客様により一層、利便性を提供できるよう努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に19店舗、東北に3店舗、関東に10店舗、東海に8店舗、関西に9店舗の合計49店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に23薬局、東北に9薬局、関東に36薬局、東海に20薬局、関西に5薬局の合計93薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア2店舗(スクラップ&ビルドによる退店)、スーパーマーケット3店舗を閉店いたしました。

さらに、2021年6月1日付で、当社の子会社である株式会社ナルックスが食品スーパーを展開する株式会社スーパーマルモ(茨城県)のうち、スーパーマーケット事業等にかかる一部事業を承継いたしました。これに伴い、スーパーマーケット3店舗が新規増加店舗となります。

これにより当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア769店舗(うち調剤薬局併設453店舗)、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット5店舗の合計780店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,611億92百万円(前年同四半期は1,507億16百万円)、営業利益68億5百万円(前年同四半期は84億81百万円)、経常利益71億37百万円(前年同四半期は87億48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益46億94百万円(前年同四半期は64億35百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同四半期比(%)は記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,125億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億87百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加47億81百万円、商品の増加9億56百万円、新規出店等による建物及び構築物の増加73億80百万円、建設仮勘定の増加11億43百万円によるものであります。

負債合計は、1,302億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億90百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店の設備投資を用途とする長期借入金(1年以内返済を含む)の増加79億16百万円、支払手形及び買掛金の増加39億15百万円によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少8億62百万円等によるものであります。

純資産合計は822億66百万円となり、前連結会計年度に比べ45億97百万円増加いたしました。また、自己資本比率は38.7%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は47億81百万円増加し、205億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億92百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益69億95百万円、減価償却費41億25百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額23億59百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億65百万円の資金減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出118億83百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億54百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入120億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出40億95百万円、リース債務の返却による支出6億78百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2021年7月1日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,734	20,516
売掛金	4,708	6,476
商品	40,275	41,231
未収入金	11,226	9,961
その他	113	168
貸倒引当金	△64	△65
流動資産合計	71,994	78,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,710	92,091
土地	4,084	4,194
リース資産(純額)	5,558	6,330
建設仮勘定	5,648	6,792
その他(純額)	4,292	4,234
有形固定資産合計	104,294	113,642
無形固定資産		
のれん	1,888	1,879
その他	1,769	1,955
無形固定資産合計	3,658	3,835
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,229	7,577
繰延税金資産	2,599	2,863
その他	6,217	6,374
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	15,970	16,739
固定資産合計	123,923	134,217
資産合計	195,917	212,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,990	42,906
1年内返済予定の長期借入金	7,686	8,230
未払法人税等	2,711	3,051
賞与引当金	875	12
ポイント引当金	2,756	40
契約負債	—	2,319
未払金	9,289	9,365
その他	4,011	4,211
流動負債合計	66,320	70,135
固定負債		
長期借入金	40,564	47,936
リース債務	4,765	5,297
役員退職慰労引当金	302	227
退職給付に係る負債	98	44
資産除去債務	6,024	6,412
その他	172	184
固定負債合計	51,927	60,102
負債合計	118,248	130,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	2,175	2,175
利益剰余金	74,301	78,940
自己株式	△1	△2
株主資本合計	77,642	82,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△112
その他の包括利益累計額合計	△73	△112
新株予約権	100	98
純資産合計	77,669	82,266
負債純資産合計	195,917	212,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
売上高	150,716	161,192
売上原価	106,056	117,381
売上総利益	44,660	43,810
販売費及び一般管理費	36,178	37,004
営業利益	8,481	6,805
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	37	33
受取手数料	130	107
賃貸収入	30	82
補助金収入	84	2
固定資産受贈益	12	28
その他	44	167
営業外収益合計	364	448
営業外費用		
支払利息	52	70
賃貸収入原価	25	30
その他	18	15
営業外費用合計	97	116
経常利益	8,748	7,137
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	4	83
投資有価証券評価損	—	23
その他	—	32
特別損失合計	5	159
税金等調整前四半期純利益	8,743	6,995
法人税、住民税及び事業税	2,504	2,666
法人税等調整額	△196	△366
法人税等合計	2,307	2,300
四半期純利益	6,435	4,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,435	4,694

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	6,435	4,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△38
その他の包括利益合計	172	△38
四半期包括利益	6,607	4,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,607	4,656
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2020年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,743	6,995
減価償却費	3,340	4,125
のれん償却額	—	108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,182	△862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△74
契約負債の増減 (△は減少)	—	2,319
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	109	△2,716
固定資産除却損	4	83
固定資産売却損	0	19
固定資産売却益	△0	△2
新株予約権戻入益	—	△2
受取利息及び受取配当金	△60	△59
支払利息	52	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△575	△1,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,805	△894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,589	3,688
その他	3,055	2,333
小計	9,165	13,372
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	△52	△55
法人税等の支払額	△3,080	△2,359
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,073	10,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,570	△11,883
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△128	△272
敷金及び保証金の差入による支出	△424	△348
敷金及び保証金の回収による収入	6	146
長期貸付けによる支出	△5,336	△34
長期貸付金の回収による収入	805	3
建設協力金の支払による支出	△535	△243
合併による収入	—	4
吸収分割による支出	—	△422
その他	△253	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,436	△13,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△3,373	△4,095
リース債務の返済による支出	△557	△678
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	—
配当金の支払額	△316	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,761	6,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,601	4,781
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	15,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,708	20,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 子会社が運営するポイント制度について、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上する方法でしたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。
- (2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、顧客への商品販売に伴い付与するポイント対価を販売費及び一般管理費に計上する方法でしたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
- (3) 委託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が5,169百万円減少し、売上原価は1,812百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,462百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ105百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は314百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金の一部を第1四半期連結会計期間より契約負債に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会にて、2022年3月1日付で当社が株式会社一二三屋の全株式を取得するとともに、同日付で当社連結子会社である株式会社クスリのアオキを存続会社、株式会社一二三屋を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社一二三屋
事業の内容 食品スーパー事業

(2) 企業結合を行う主な理由

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティーや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

(3) 企業結合日

2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式の取得及び株式会社クスリのアオキを存続会社、株式会社一二三屋を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社クスリのアオキ（変更はありません。）

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社一二三屋の株式を取得することから、当社を取得企業としています。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2022年1月4日開催の取締役会にて、2022年3月1日付で当社連結子会社である株式会社クスリのアオキを存続会社、株式会社ホームズ・キリンヤ及び株式会社フードパワーセンター・バリューを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホームズ・キリンヤ
事業の内容	食品スーパー事業
被取得企業の名称	株式会社フードパワーセンター・バリュー
事業の内容	洋日配・和日配・一般食品等の卸売事業

(2) 企業結合を行う主な理由

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティーや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

(3) 企業結合日

2022年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社クスリのアオキを存続会社、株式会社ホームズ・キリンヤ及び株式会社フードパワーセンター・バリューを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社クスリのアオキ（変更はありません。）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社クスリのアオキが現金を対価として株式会社ホームズ・キリンヤ及び株式会社フードパワーセンター・バリューを吸収合併することから、株式会社クスリのアオキを取得企業としています。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

吸収合併契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

① 仕入実績

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年8月21日 至 2021年11月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ヘルス	6,849	11.2	12,063	10.1
ビューティ	8,909	14.5	16,464	13.8
ライフ	12,925	21.0	26,115	21.9
フード	27,021	44.0	53,691	44.9
調剤	5,729	9.3	11,092	9.3
合計	61,435	100.0	119,427	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス … 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ … カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクケア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ … オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード … 加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 … 薬局にて処方する医療用医薬品

② 販売実績

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年8月21日 至 2021年11月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ヘルス	8,898	11.0	17,751	11.0
ビューティ	11,733	14.6	23,769	14.7
ライフ	17,404	21.6	35,242	21.9
フード	33,739	41.9	67,331	41.8
調剤	8,785	10.9	17,096	10.6
合計	80,561	100.0	161,192	100.0

③ 地域別販売実績

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年8月21日 至 2021年11月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北信越	322	40,175	49.9	80,649	50.0
東北	40	3,315	4.1	6,361	4.0
関東	225	19,949	24.7	39,958	24.8
東海	143	12,633	15.7	25,186	15.6
関西	50	4,488	5.6	9,036	5.6
合計	780	80,561	100.0	161,192	100.0

(注) 店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在のものです。